

令和4年度
省庁別財務書類の概要

会計検査院

※ 本概要の計数は、百万円未満切捨てしています。

会計検査院の業務と組織の概要

I. 会計検査院の所掌する業務の概要

会計検査院は、内閣から独立した憲法上の機関として、国の収入支出の決算を全て毎年検査するほか、法律に定める会計の検査を行い、これを常時実施することにより、会計経理を監督し、その適正を期し、かつ、是正を図るとともに、検査の結果により、国の収入支出の決算を確認し、検査報告を作成して内閣を通じて国会に報告しています。

【日本国憲法 第90条】

国の収入支出の決算は、すべて毎年会計検査院がこれを検査し、内閣は、次の年度に、その検査報告とともに、これを国会に提出しなければならない。
会計検査院の組織及び権限は、法律でこれを定める。

【会計検査院法 第1条】

会計検査院は、内閣に対し独立の地位を有する。

【会計検査院法 第20条】

会計検査院は、日本国憲法第90条の規定により国の収入支出の決算の検査を行う外、法律に定める会計の検査を行う。

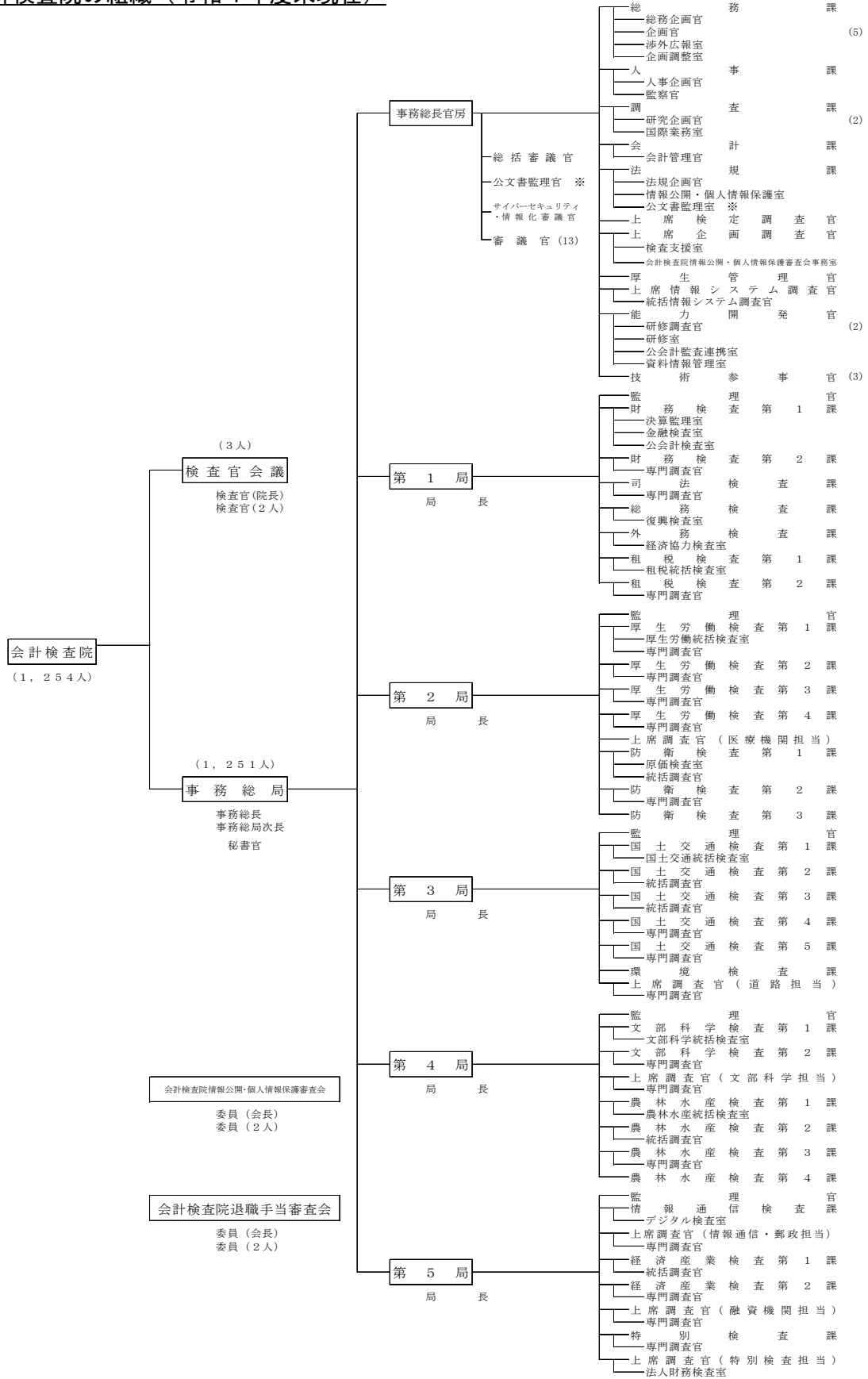
会計検査院は、常時会計検査を行い、会計経理を監督し、その適正を期し、且つ、是正を図る。

会計検査院は、正確性、合規性、経済性、効率性及び有効性の観点その他会計検査上必要な観点から検査を行うものとする。

【会計検査院法 第21条】

会計検査院は、検査の結果により、国の収入支出の決算を確認する。

II. 会計検査院の組織（令和4年度末現在）



省庁別財務書類とは

省庁別財務書類は、会計検査院のこれまでの予算執行の結果である資産や負債などのストックの状況、当該年度の費用や財源などのフローの状況といった財務状況を一覽で分かりやすく開示する観点から企業会計の考え方及び手法（発生主義、複式簿記）を参考として、平成14年度決算分より作成・公表しているものです。

貸借対照表（令和4年度末）

（単位：百万円）

	前会計年度 （令和4年 3月31日）	本会計年度 （令和5年 3月31日）		前会計年度 （令和4年 3月31日）	本会計年度 （令和5年 3月31日）
<資産の部>			<負債の部>		
未収金	0	0	未払金	9	8
前払費用	0	0	賞与引当金	773	808
その他の債権等	3	3	退職給付引当金	11,488	11,243
貸倒引当金	△ 0	△ 0	その他の債務等	8	5
有形固定資産	2,273	2,228			
国有財産（公共用 財産を除く）	2,233	2,198			
土地	1,533	1,551			
立木竹	38	45			
建物	499	462			
工作物	161	138			
物品	40	29			
無形固定資産	535	488			
			負債合計	12,280	12,065
			<資産・負債差額の部>		
			資産・負債差額	△ 9,467	△ 9,344
資産合計	2,813	2,721	負債及び資産・ 負債差額合計	2,813	2,721

業務費用計算書（令和4年度）

（単位：百万円）

	前会計年度 （自 令和 3年 4月 1日） （至 令和 4年 3月31日）	本会計年度 （自 令和 4年 4月 1日） （至 令和 5年 3月31日）
人件費	10,990	10,866
賞与引当金繰入額	773	807
退職給付引当金繰入額	938	921
旅費	235	371
委託費等	7	7
庁費等	2,031	2,308
その他の経費	6	6
減価償却費	305	279
資産処分損益	1	0
本年度業務費用合計	15,290	15,569

～省庁別財務書類(会計検査院)の概要～

- 会計検査院の省庁別財務書類の主な構成は次のとおりとなっています。また、これらのほかに附属明細書等が付属しています。

- (1) 貸借対照表
- (2) 業務費用計算書
- (3) 資産・負債差額増減計算書
- (4) 区分別収支計算書

詳細については、別途公表している「省庁別財務書類」をご参照ください。

- 会計検査院令和4年度省庁別財務書類のポイント

- (1) 貸借対照表

資産合計は27億21百万円であり、資産合計の約57%を土地(15億51百万円)、約17%を建物(4億62百万円)が占めています。

また、負債合計は120億65百万円であり、負債合計の約93%を退職給付引当金(112億43百万円)が占めています。

- (2) 業務費用計算書

業務費用の合計は155億69百万円であり、業務費用合計額の約69%を人件費(108億66百万円)、約14%を庁費等(23億08百万円)が占めています。

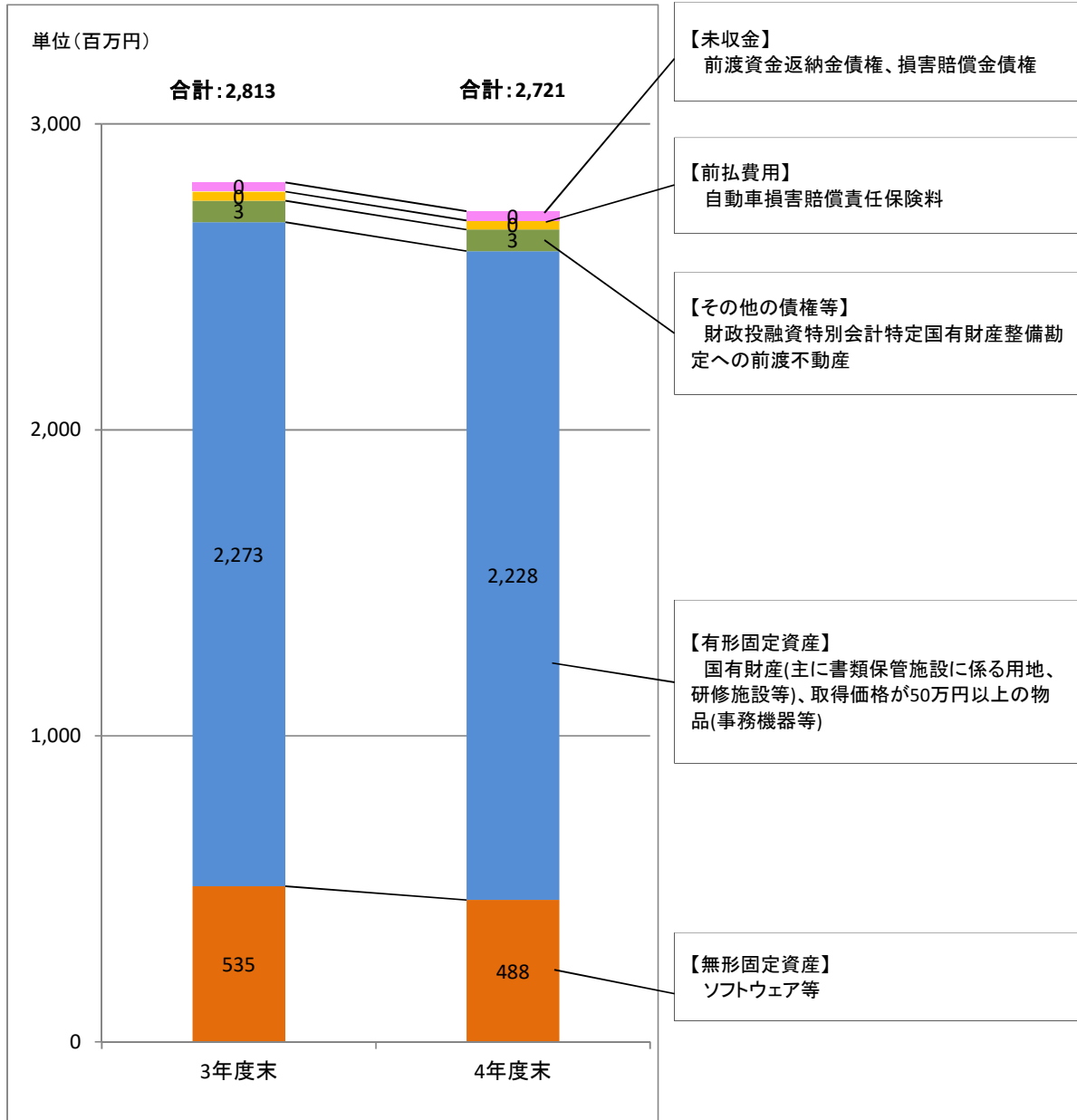
また、旅費は3億71百万円となっています。

ストックの状況 (貸借対照表)

資産 (27億21百万円)

資産合計は27億21百万円で、前年度末 (28億13百万円) と比較して91百万円の減少

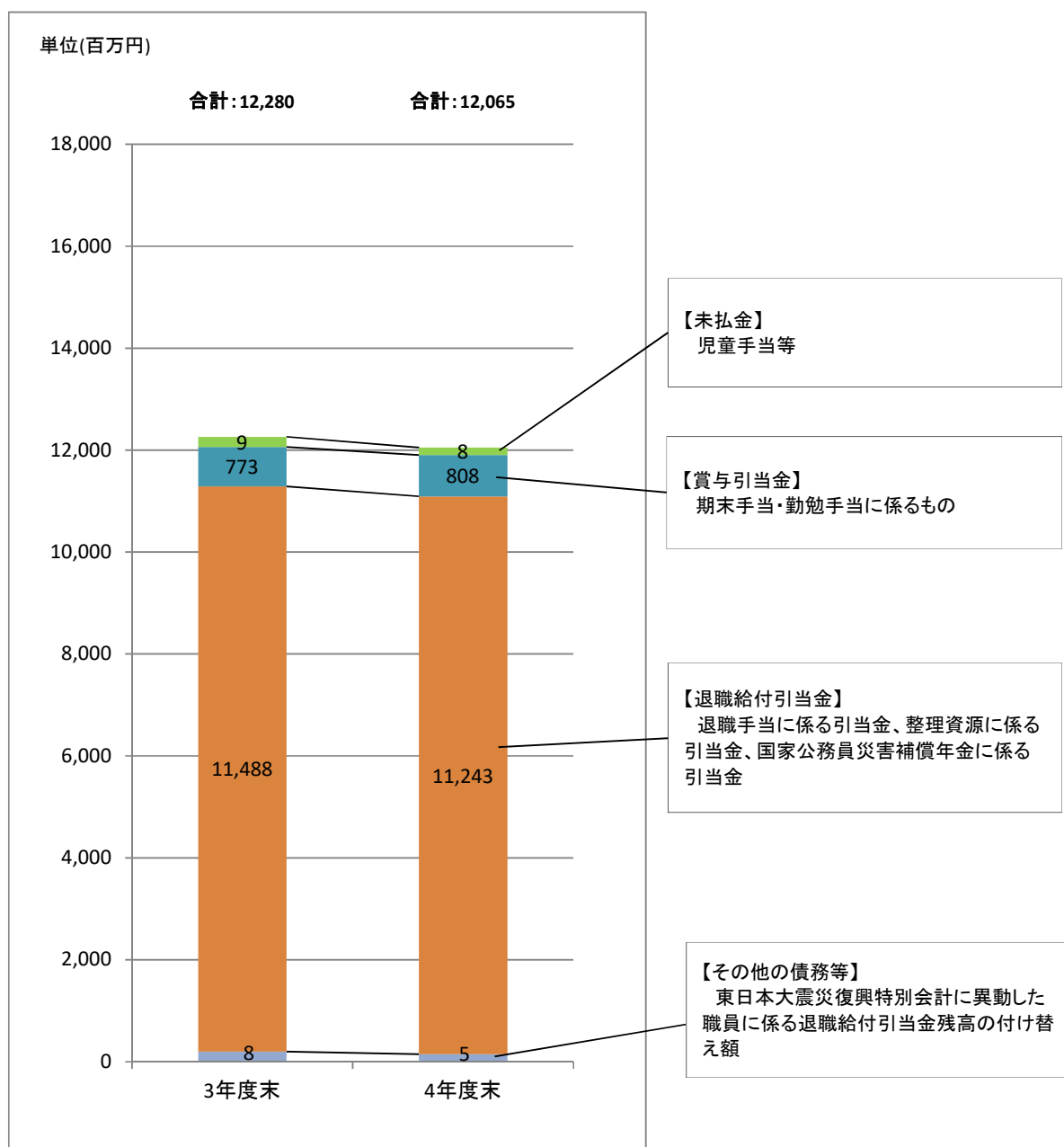
減額の主なものは、ソフトウェアの減価償却による無形固定資産の減少 ▲46百万円



負債（120億65百万円）

負債合計は120億65百万円で、前年度末（122億80百万円）と比較して2億14百万円の減少

減額の主なものは、退職手当分の減少等による退職給付引当金の減少 ▲2億45百万円



フローの状況 (業務費用計算書) 費用 (155億69百万円)

業務費用の合計は155億69百万円で、前年度 (152億90百万円) と比較して2億79百万円の増加
増額の主なものは、庁費等の増加 2億77百万円

